

# NISSEKI MITSUBISHI

第186期

事業報告書

平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで

Driver's Best **をめざして**

日石三菱株式会社

## 財務ハイライト

## 連結決算

経営成績	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
売上高	4,076,890	3,594,911
経常利益	62,929	33,309
当期純利益	29,787	4,858
	単位：円	単位：円
1株当たり当期純利益	20.28	3.33
財政状態	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在
	単位：百万円	単位：百万円
株主資本	898,083	840,971
総資産	3,971,252	3,760,800
キャッシュ・フロー	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在
	単位：百万円	単位：百万円
現金および 現金同等物の期末残高	399,393	424,837

## 単体決算

経営成績	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
	単位：百万円	単位：百万円
売上高	3,126,834	2,815,754
経常利益	32,271	15,635
当期純利益	15,082	5,340
	単位：円	単位：円
1株当たり当期純利益	10.27	3.63
1株当たり配当金	7.00	7.00
財政状態	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在
	単位：百万円	単位：百万円
株主資本	741,685	698,769
総資産	2,813,821	2,616,372

## 株主の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜わり厚くお礼申し上げます。  
第186期の事業報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

本期におけるわが国経済は、厳しい雇用・所得環境にあって個人消費が低迷し、米国経済の減速の影響を受けて輸出も頭打ちとなりましたので、景気は、停滞色を強めるところとなりました。

一方、国際原油情勢であります。期初以降上昇を続けた原油価格は、昨年11月に湾岸危機以来の最高値を更新し、ドバイ原油で1バレル当たり32ドルに達しました。その後、需給が緩和するとの見方が急速に広がり、原油価格は19ドル台にまで下落しましたが、本年1月および3月のOPEC諸国による減産決定を受けて価格の軟化に歯止めがかかり、23ドル程度の水準で期末を迎えました。

この間、合併および業務提携を通じて4グループ体制に集約されたわが国の石油会社は、石油需要が伸び悩む中、精製設備の廃棄、油槽所の統廃合、人員の削減を推し進めるなど、合理化・効率化のスピードを加速させました。

このような環境下、当社は、平成14年3月までのグループのコスト削減目標を860億円から1,090億円に上積みし、目標達成に向けて鋭意取り組むとともに、効率的な生産

体制を構築するため、製油所の原油処理能力の削減を決定いたしました。また、販売力のさらなる強化に向け、総合的なカーライフ・サポートを行うSS・「<sup>ドクタードライブ</sup> Dr. Drive」の店舗網の拡充を図るなど、戦略的な販売活動を展開いたしました。この結果、本期の業績であります。連結売上高は、原油価格の高騰を反映して4兆768億円(前期比13.4%増)となり、収益面では、経費の節減が寄与したことに加え、石油開発部門の収益が向上いたしましたので、連結経常利益629億円(前期333億円)、連結当期純利益297億円(前期48億円)を計上することができました。

今後を展望いたしますと、景気の先行きは依然不透明であり、石油の需要も、当面は、わずかながら減少基調で推移するものと予想されます。一方、わが国の石油会社におきましては、合併・統合を通じて一層強大となった国際石油資本が世界的に事業を展開する中、国際競争力の確保が喫緊の課題となっており、加えて、国内のエネルギー産業全般にわたる規制緩和の進展を背景に、石油・電力・ガスの業界の枠組みを超えた競争に直面しつつあります。

こうした状況にあって、当社といたしましては、SSネットワークの結束力および販売力を強化し、激化する競争に勝ち抜くため、本年7月以降、SS新ブランド「ENEOS」をマー



ケットに投入してまいりたいと存じます。この新ブランドのもと、系列SSのリニューアルを迅速に進めるとともに、新商品の「<sup>エネオス</sup> ENEOSハイオクガソリン」および「<sup>エネオス</sup> ENEOSオイル」の販売を積極的に推進し、お客様の利便性の向上とブランド価値の最大化に全力を傾注してまいります。加えて、経営各部門にわたる一層の経費削減と効率化を推進することはもとより、本年10月の興亜石油の100%子会社化および平成14年4月の主力精製子会社の統合を通じて最適生産体制を確立し、コア・ビジネスである石油事業において磐石な経営基盤を構築したいと存じます。さらに、LNG(液化天然ガス)の生産・販売事業および製油所における電力供給事業を成功に導くほか、石油コージェネレーション・システムを中心とする分散型エネルギー・システムの開発・販売、燃料電池の実用化研究など、新たなエネルギー・ビジネスにも積極的に挑戦し、事業基盤を一段と拡充する決意でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、格別のご支援、ご愛顧を賜わりますようお願い申し上げます。

平成13年6月

取締役社長

渡 文明

# 特集 SS新ブランド『ENEOS』<sup>エネオス</sup>誕生

ENEOS, Driver's Best

平成11年4月の合併以降も、

旧日本石油系列のSSでは「サンライズ」のブランドを、

旧三菱石油系列のSSでは「スリーダイヤ」のブランドを、

それぞれ使用しておりました。

今般、当社SSのブランドイメージを一つに集約し、販売力を高めるため、

本年7月をもって、SSブランドを新ブランド「ENEOS」に

刷新・統合することいたしました。

「いらっしゃいませ。ようこそ、ENEOSへ」

わが国最大・約13,000カ所のネットワークを誇る当社系列SSでは、

7月から新しい笑顔でお客様をお迎えいたします。

## 新シンボルマーク「ENEOS」のご紹介

新しいシンボルマークには、当社の企業理念である「Your Choice of Energy」のメッセージすなわち、「さまざまなエネルギーのメニューを取りそろえて、お客様一人ひとりに満足をお届けしたい」という思いが込められています。

「ENEOS」は、「Energy」と「NEOS」(ギリシャ語で「新しい」の意味)の2つの言葉を組み合わせた造語です。デザイン中央の球体は企業としての信頼性・永続性を表現し、球体から周囲に広がるスパイラル(螺旋)は企業活動の創造性・革新性を象徴しております。



新しいシンボルマーク

## 新しいSSデザイン

SSブランドの統合に伴い、本年7月以降、当社系列SSのデザインを刷新いたします。新ブランド「ENEOS」のもと、当社系列SSは、鮮烈に生まれ変わることとなります。

「ENEOS」が、一日でも早くお客様に愛され、信頼されるブランドとしての地位を確立できるよう、平成14年3月までには全てのSSのデザイン変更を完了させる予定です。

## 新商品・新サービスの提供

今般のSSブランドの統合に当たっては、「Driver's Best」を目指して、を合言葉に、お客様に支持され、愛されるSSづくりに推進するとともに、ブランド価値の最大化を図るため、新商品・新サービスを提供してまいります。



「ENEOSオイル」シリーズ

「ENEOSハイオクガソリン」  
「ENEOSオイル」シリーズの発売

新ブランド「ENEOS」の導入開始日である本年7月1日から、新商品として、「ENEOSハイオクガソリン」、「ENEOSオイル」シリーズの発売を開始いたします。

「ENEOSハイオクガソリン」は、新たな添加剤を配合することにより、エンジン内部の摩擦を低減させ、燃費と加速性を向上させましたので、環境に優しい商品となりました。

また、「ENEOSオイル」シリーズは、モータースポーツへの参戦等を通じて培ってきた技術を結集し、低粘度化と省燃費性を実現するなど、さらなる改良を加えました。

「ENEOSハイオクガソリン」、「ENEOSオイル」ともに、多数のお客様からご好評をいただけるものと確信しております。

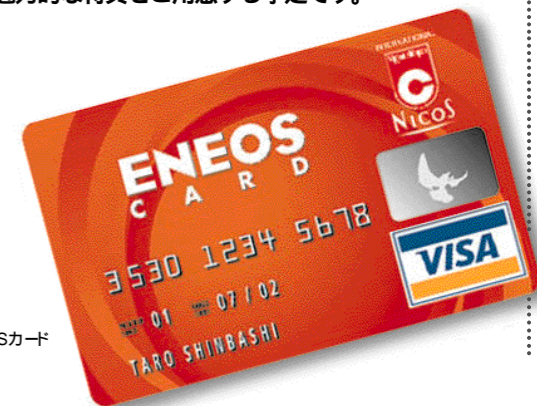


新しいSSデザイン

## 「ENEOSカード」の発券

クレジットカードについては、これまで、旧日本石油系列のSSでは「Enaカード」、旧三菱石油系列のSSでは「上カード」をご愛用いただいておりますが、新ブランドのもとでこれらを統合し、本年10月以降、新たに「ENEOSカード」として発券してゆくこととなりました。

「ENEOSカード」には、カードのご利用金額に応じて素敵な景品がプレゼントされるお得なポイントシステムなど、従来以上に魅力的な特典をご用意する予定です。



ENEOSカード

## 精製会社の統合に向けて

**当**社および興亜石油(当社持株比率 55.83%)は、本年10月1日付で株式交換の方法により興亜石油が当社の完全子会社(100%子会社)になるとともに、平成14年4月1日を目途に当社グループの主力精製会社の統合を実現するべく、具体的な検討に着手することを決定いたしました。

これまでに、当社は、喫緊の課題である石油精製部門の競争力を強化するため、日石三菱精製への水島製油所の操業移管(平成11年7月)、興亜石油の子会社化(平成11年9月)を実現するとともに、川崎製油所の原油処理を停止し(平成11年9月)、日石三菱精製の室蘭・根岸・水島各製油所の原油処理能力を削減する(本年4月)など、諸施策を講じてまいりました。

しかしながら、グループの主力精製会社が分立している現状の体制にあっては、原油調達・物流等の諸業務および人材マネジメントの一元化が図れず、本社管理費も重複して発生するなど、合理化・効率化にはおのずと限界があります。

このような現状を踏まえて、石油精製部門において国際競争に勝ち残り得る経営基盤を確立するためには、精製各社がそれぞれの経営資源を結集することが不可欠との認識に至り、興亜石油が当社の完全子会社になるとともに、主力精製会社の統合に向けて検討を進めることとしたものです。

当社といたしましては、興亜石油の完全子会社化および主力精製会社の統合を通じて最適生産体制を構築し、これまで以上に効率的かつ安定的に石油製品を供給してまいりたいと存じます。



株式交換に関する覚書交換の記者会見

## 興亜石油の概要

設立	昭和8年6月
本店所在地	山口県玖珂郡和木町
代表者	海老原 康氏
資本金	7,260百万円
主な事業内容	石油製品の製造および販売
従業員数	703名
製油所	大阪製油所、麻里布製油所

## 興亜石油の平成12年度経営成績 (単位:百万円)

	連結	単体
売上高	317,850	292,869
経常利益	3,535	3,294
当期純利益	271	1,017
株主資本	36,903	33,623
総資産	216,119	196,841

## 当社グループの製油所 (単位:常圧蒸留装置能力(バレル/日))



## 合併会社「NexT エネルギー」を設立

**当**社は、帝国石油との業務提携の一環として、同社の有する国産天然ガスおよびパイプライン網を基盤に、当社のコジェネレーション・システムの販売ノウハウを活用して天然ガス需要を共同で開拓するべく、本年4月、合併会社「NexT エネルギー株式会社」を設立いたしました。

天然ガスは、二酸化炭素の発生が相対的に少ないクリーンなエネルギーとして、従来からの電力向けに加え、今後、病院、スーパーマーケット、工場等におけるコジェネレーション・システムの燃料としても、需要の伸びが期待され、新会社を通じた積極的な販売に努めたいと存じます。

## LPG会社の統合

**当**社グループのLPG(液化石油ガス)の製造・販売事業については、これまで、日本石油瓦斯(当社持株比率100%)と興亜石油ガス(興亜石油持株比率54.4%)の両社が行ってまいりました。

LPGは、家庭・業務用、工業用、自動車用などのさまざまな分野で、国民生活に不可欠なエネルギーとして重要な役割を担っておりますが、景気の低迷を背景に需要が伸び悩み、また、競合他エネルギーとの競争にも拍車がかかっております。

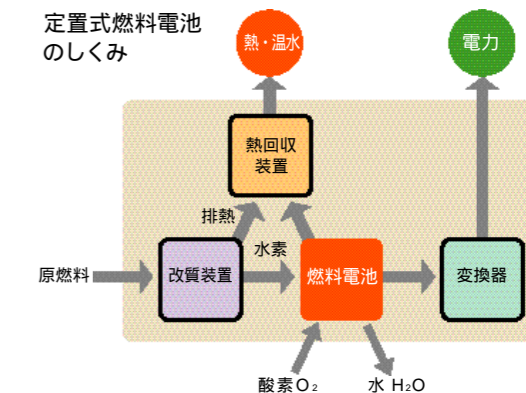
日本石油瓦斯と興亜石油ガスは、今後の厳しい経営環境に対処するためには、両社が一体となって強靱な経営基盤を構築することが不可欠と判断し、本年10月1日をもって合併することとしたものです。

## 燃料電池の研究開発

**環**境対応型の次世代エネルギー・システムとして注目を集めている燃料電池につきましては、さまざまな企業や機関が研究開発を実施しており、「総合エネルギー企業」を目指す当社においても、実用化に向けた研究開発を進めているところです。

自動車用の燃料電池については、ダイムラー・クライスラー・日本ホールディングおよびマツダとともに共同研究を実施し、本年3月、横浜みなとみらい21地区において、燃料電池車の走行実験を行いました。

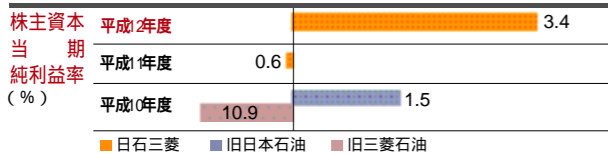
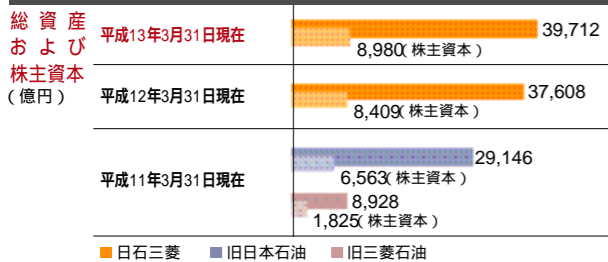
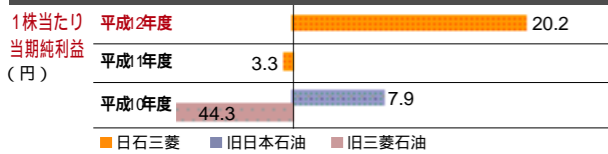
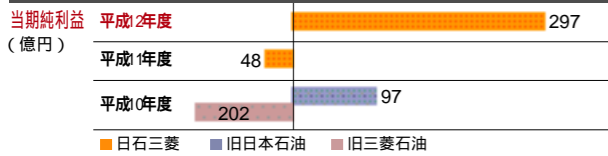
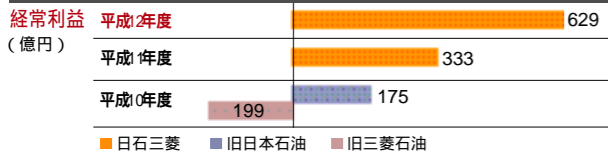
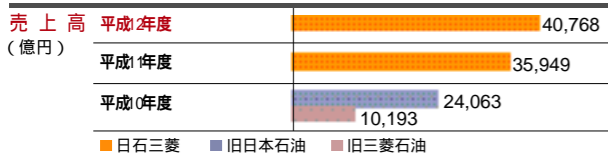
また、定置式の燃料電池は、住宅などのエネルギー消費場所での発電が可能であることから、送電ロスが少ないうえ、発電過程で生じる熱の有効活用も図れるという特長を有しており、当社では、横浜製油所において、世界ではじめて、ナフサを利用した小型の燃料電池の実証試験を開始いたしました。



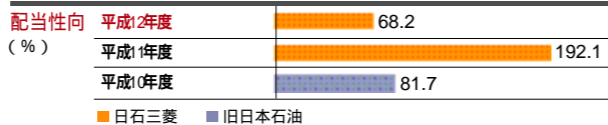
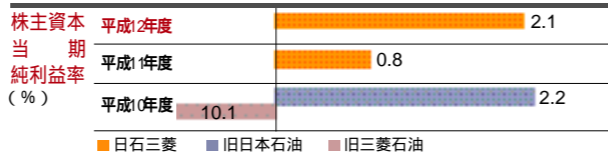
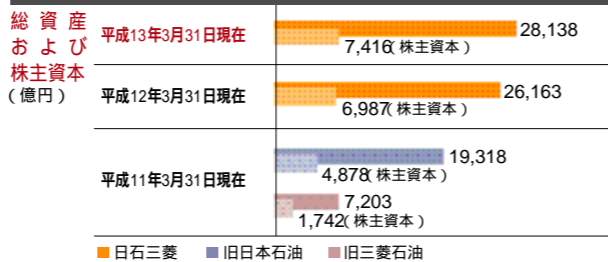
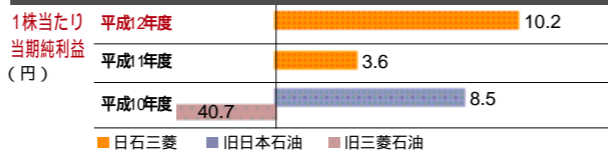
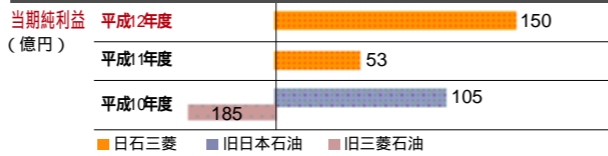
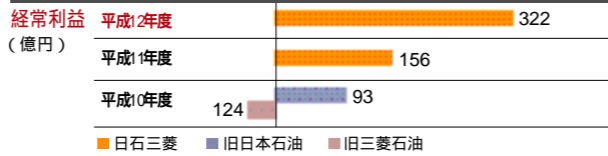
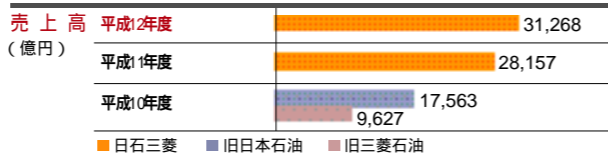
定置式燃料電池

## 業績の推移

## 連結決算



## 単体決算



## 平成13年度の業績見通し

## 経営環境の見通し

個人消費は依然として浮揚力に乏しく、設備投資の鈍化も予想されるほか、米国の景気後退の影響も懸念されますので、景気の前向きは、なお予断を許さないものと思われます。

**石油部門** …… わが国の石油需要は、ガソリンが比較的堅調であると見込まれますが、軽油および重油の減少傾向に歯止めがかからず、当面は、減少基調で推移するものと予想されます。こうした中、石油各社の合理化・効率化のスピードがさらに加速するものと存じます。

**石油化学部門** …… 原料価格の上昇が石油化学会社の収益を圧迫することに加え、アジア・中東地域における大型プラントの新增設を背景に、国際的な競争が激化するものと思われます。

**工事部門** …… 地方自治体の財政難を背景に、公共事業の抑制が続くとともに、民間設備投資も先細りが懸念されるなど、厳しい受注環境が続くものと予想されます。

## 平成13年度の業績見通し

## 連結決算



## 単体決算



## 連結中期経営計画

当社は、「連結中期経営計画」を策定し、平成14年3月までに連結有利子負債3,000億円を削減することに加え、平成14年度までに連結ROE(株主資本当期純利益率)5%以上の達成を目指して、鋭意取り組んでおります。なお、この連結ROE 5%は、連結当期純利益で450億円程度の利益水準になります。

平成13年度の業績見通しに当たっては、原油価格は24ドル/バレル、為替レートは120円/米ドルを前提としております。また、棚卸資産の評価基準および評価方法を、主として後入先出法による原価法から、主として総平均法による原価法に変更する予定であり、この点も勘案しております。

平成13年度は、SSブランド統合のための支出が一時的に発生いたしますが、グループを挙げて経営の合理化・効率化の速度を加速させ、連結経常利益960億円、連結当期純利益400億円を確保したいと存じます。なお、この連結当期純利益は、連結ROE(株主資本当期純利益率)で4.5%の水準に相当します。

利益配当につきましては、本期と同様、1株当たり7円(中間配当3円、期末配当4円)とさせていただきます予定であります。

# 連結決算のご報告

## 連結貸借対照表要旨

		平成13年3月31日現在	
		単位:百万円	
<b>資産の部</b>			
流動資産	1,875,218	流動負債	1,807,176
現金預金	302,702	支払手形・買掛金	334,216
受取手形・売掛金	636,473	短期借入金	306,339
有価証券	388,429	コマーシャル・ペーパー	400,500
棚卸資産	389,021	未払金	503,237
繰延税金資産	30,371	その他	262,882
その他	128,219	固定負債	1,127,316
固定資産	2,096,001	社債	252,705
有形固定資産	1,594,980	転換社債	140,854
建物・構築物	324,878	長期借入金	460,591
その他の償却資産	342,351	その他	273,164
土地	865,547	負債合計	2,934,492
建設仮勘定	62,202	少数株主持分	138,676
無形固定資産	55,514	資本の部	
投資等	445,506	資本金	137,176
繰延資産	32	資本準備金	247,011
		連結剰余金	477,911
		その他	35,984
		資本合計	898,083
<b>資産合計</b>	<b>3,971,252</b>	<b>負債、少数株主持分および資本合計</b>	<b>3,971,252</b>

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 1,846,945百万円  
2.1株当たりの当期純利益 20円28銭

## 連結損益計算書要旨

		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
		単位:百万円	
売上高	4,076,890	特別利益	34,750
営業費用	4,006,810	特別損失	38,208
営業利益	70,079	税引前当期純利益	59,472
営業外収益	47,220	法人税、住民税等	21,535
営業外費用	54,370	少数株主損益(減算)	8,149
経常利益	62,929	当期純利益	29,787

## 連結剰余金計算書要旨

		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
連結剰余金期首残高	458,432	百万円	
連結剰余金増加高	293		
連結剰余金減少高	10,601		
当期純利益	29,787		
連結剰余金期末残高	477,911		

## 連結キャッシュ・フロー計算書要旨

		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,768	百万円	
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,222		
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,014		
現金および現金同等物の期首残高	424,837		
現金および現金同等物の期末残高	399,393		

## 事業の種類別セグメント情報

	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日				消去または全社		連結
	石油	石油化学	工事	その他事業	計	百万円	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	3,439,895	232,538	344,710	59,745	4,076,890	-	4,076,890
セグメント間の内部売上高または振替高	139,302	16,480	409	16,677	172,869	172,869	-
売上高計	3,579,198	249,019	345,119	76,423	4,249,760	172,869	4,076,890
営業費用	3,529,213	248,533	334,162	70,935	4,182,844	176,033	4,006,810
営業利益	49,984	485	10,957	5,487	66,915	3,164	70,079
資産	3,385,328	192,040	373,916	172,195	4,123,480	152,227	3,971,252
減価償却費	104,055	6,911	5,080	7,471	123,518	150	123,367
資本的支出	49,068	4,319	5,251	7,191	65,830	-	65,830

(注) 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1)石油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2)石油化学 エチレン・バラキシレン等石油化学製品
- (3)工事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4)その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

## 財務レビュー

連結売上高は、原油価格の上昇を反映して石油部門および石油化学部門が増収となり、また、工事部門における積極的な工事受注も寄与して、4兆768億円(前期比+13.4%)となりました。

収益面では、原料コストの上昇が石油化学部門の利益を圧迫し、また、公共工事のコスト引下げ等が災いして工事部門も減益となりましたが、原油価格の上昇に伴う石油開発会社の収益向上等により、石油部門が増益となったことに加え、各部門における合理化・効率化が奏功しましたので、連結営業利益700億円(前期293億円)、連結経常利益629億円(前期333億円)を計上し、連結当期純利益は、連結ROE 3.4%の297億円(前期 48億円)となりました。

# 単体決算のご報告

## 貸借対照表要旨

資産の部	単位:百万円
<b>流動資産</b>	1,459,270
現金預金	236,024
受取手形・売掛金	400,821
有価証券	347,712
棚卸資産	50,140
短期貸付金	269,307
繰延税金資産	19,110
その他	136,154
<b>固定資産</b>	1,354,551
有形固定資産	684,624
建物・構築物	146,375
油槽・機械装置・その他の償却資産	40,625
土地	487,825
建設仮勘定	9,798
無形固定資産	19,992
投資等	649,934
投資有価証券	174,127
子会社株式	356,734
その他	119,072
<b>資産合計</b>	2,813,821

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 469,323百万円  
2.1株当たりの当期純利益 10円27銭

## 損益計算書要旨

	単位:百万円
<b>売上高</b>	3,126,834
営業費用	3,100,782
営業利益	26,051
営業外収益	35,554
営業外費用	29,334
経常利益	32,271
特別利益	15,733
特別損失	26,086

平成13年3月31日現在

負債の部	単位:百万円
<b>流動負債</b>	1,438,278
支払手形・買掛金	356,875
短期借入金	119,421
コマーシャル・ペーパー	400,500
未払金	379,927
預り金	80,194
その他	101,359
<b>固定負債</b>	633,857
社債	207,000
転換社債	140,854
長期借入金	213,571
繰延税金負債	5,961
その他	66,470
<b>負債合計</b>	2,072,136
<b>資本の部</b>	
資本金	137,176
資本準備金	247,011
利益準備金	26,532
剰余金	292,859
(当期純利益)	(15,082)
その他有価証券評価差額金	38,105
<b>資本合計</b>	741,685
<b>負債・資本合計</b>	2,813,821

自 平成12年4月 1日  
至 平成13年3月31日

	単位:百万円
<b>税引前当期純利益</b>	21,919
法人税、住民税および事業税	5,734
法人税等調整額	1,102
当期純利益	15,082
前期繰越利益	146,182
中間配当額	4,407
利益準備金積立額	440
<b>当期末処分利益</b>	156,416

## 利益処分

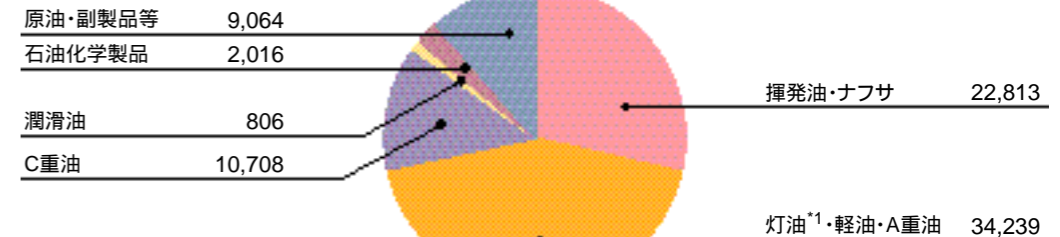
<b>当期末処分利益</b>	156,416,303,020円
海外投資等損失準備金取崩額	89,921,163
固定資産圧縮積立金取崩額	3,290,340,146
<b>計</b>	159,796,564,329
<b>これを次のとおり処分いたします</b>	
利益準備金	601,000,000円
利益配当金	5,877,133,536
1株につき4円	
役員賞与金	130,000,000
(監査役分15,000,000円を含む。)	
<b>計</b>	6,608,133,536
<b>次期繰越利益</b>	153,188,430,793

(注)平成12年9月30日現在の株主に対し、1株につき3円の中間配当を実施いたしました。

## 販売実績

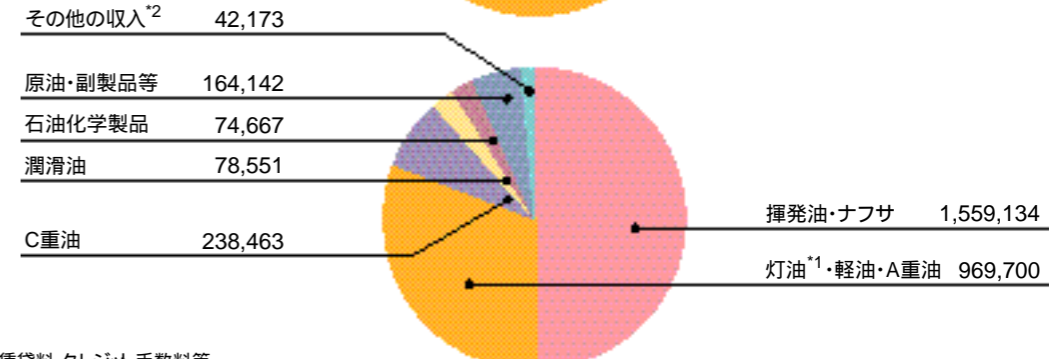
**油種別販売数量** 79,646千kl

単位:千kl



**油種別販売金額** 3,126,834百万円

単位:百万円



\*1 ジェット燃料含む

\*2 SS営業料、ビル賃貸料、クレジット手数料等

# 会社概要

商号 日石三菱株式会社  
NIPPON MITSUBISHI OIL CORPORATION

設立 明治21年(1888年)5月10日

資本金 1,371億7,621万円

発行済株式総数 1,469,303千株

## 事業所

本社 (東京都港区西新橋一丁目3番12号)

中央技術研究所(横浜市中区)

### 支店

北海道支店(札幌市中央区) 東北支店(仙台市青葉区)  
東京支店(東京都港区) 関東第1支店(東京都港区)  
関東第2支店(埼玉県さいたま市) 関東第3支店(横浜市中区)  
中部支店(名古屋市中区) 北陸支店(石川県金沢市)  
関西支店(大阪市西区) 四国支店(香川県高松市)  
中国支店(広島市中区) 九州支店(福岡市中央区)  
沖縄支店(沖縄県那覇市)

### 事業所

川崎事業所(川崎市川崎区)

### 海外事務所

アラブ首長国連邦(アラブ首長国連邦)

### 製油所

日石三菱精製(株)室蘭(北海道室蘭市)  
横浜(横浜市神奈川区)  
根岸(横浜市磯子区)  
水島(岡山県倉敷市)  
興亜石油(株)大阪(大阪府高石市)  
麻里布(山口県玖珂郡和木町)  
東北石油(株)仙台(仙台市宮城野区)  
日本海石油(株)富山(富山県富山市)  
和歌山石油精製(株)海南(和歌山県海南市)

## 役員

(平成13年7月1日現在)

取締役社長	渡	文	明	
取締役副社長	鈴	木	孝男	
取締役副社長	掛	札	勲	
常務取締役	神	田	康孝	
常務取締役	小	松	正義	
常務取締役	祝	前	孝義	
常務取締役	西	尾	進路	
常務取締役	岡	部	達之介	(新エネルギー本部長)
常務取締役	杉	山	暎一	
取締役	大	森	輝夫	(改革推進部長)
取締役	福	本	慎次郎	(九州支店長)
取締役	岡	村	格五	(物流部長)
取締役	小	林	俊和	(海外事業部長)
取締役	津	田	直和	(販売部長)
取締役	佐	谷	信	(需給部長)
取締役	中	嶋	勝彦	(財務部長)
取締役	伯	田	頼彦	(中部支店長)
取締役	松	村	幾敏	(新エネルギー本部FC事業部長 開発部長)
取締役	塩	澤	陽一郎	(総務部長)
取締役	滝	洋	二郎	(東京支店長)
取締役	松	山	行宏	(関東第1支店長)
取締役	中	村	雅仁	(関西支店長)
常勤監査役	丸	田	隆也	
常勤監査役	岡	崎	英雄	
監査役	坂	上	壽夫	
監査役	岡	野	満武	
監査役	松	下	正幸	

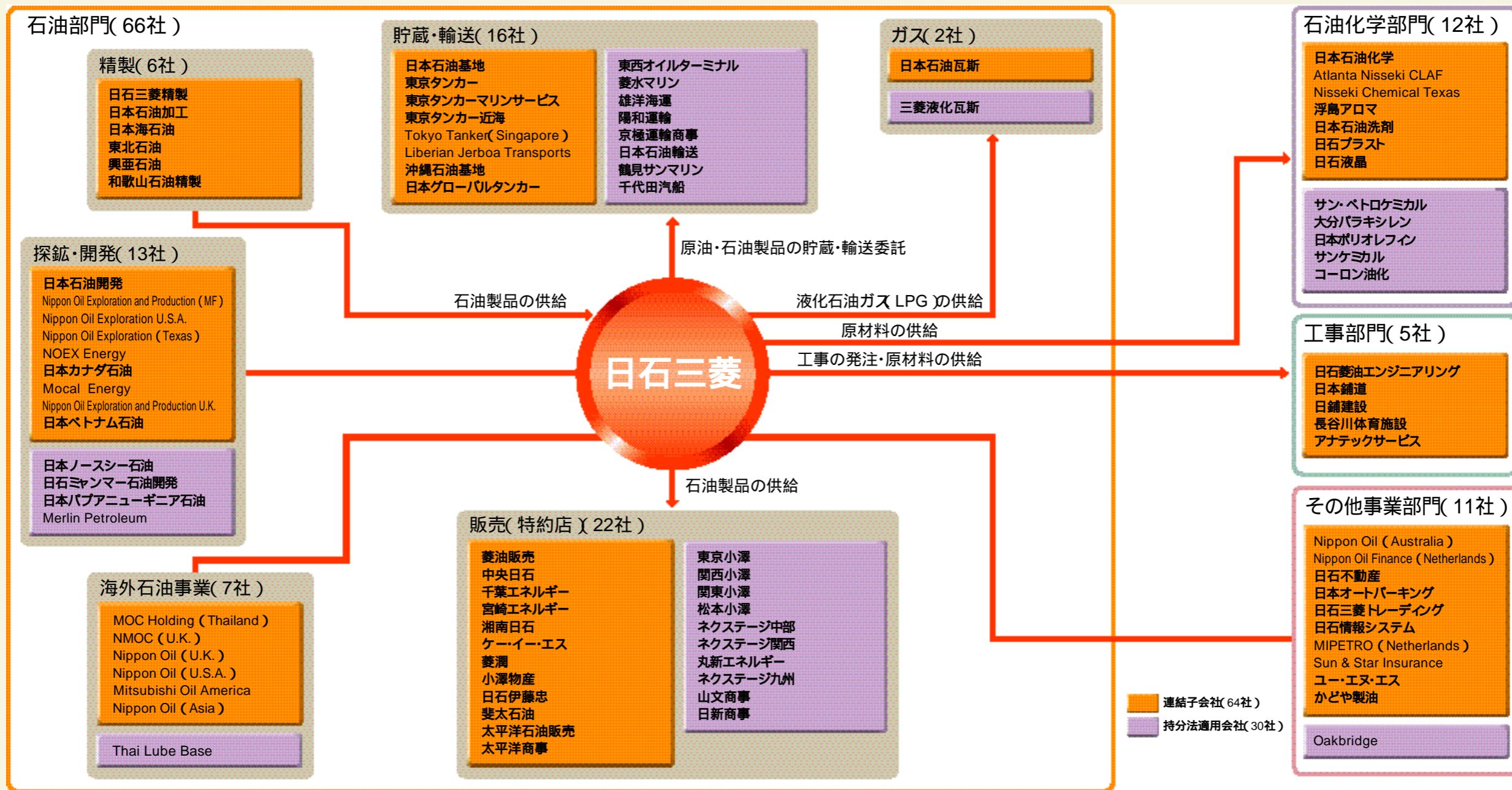
# Driver's Bestをめざして



SS新ブランドENEOSは、「Driver's Best」を旗印に、  
「3つの資産(「商品」、「サービス」、「ネットワーク」)を活かし、  
常に、ドライバーのニーズに応えるベストな価値(品質、利便性、快適性、価格、安全・安心etc.)  
を創造・提供し続ける」ことを目指します。



# 日石三菱グループの概要



## Your Choice of Energy

---



## 日石三菱株式会社

この冊子に関するお問い合わせ先

日石三菱株式会社 総務部法務グループ 〒105-8412 東京都港区西新橋一丁目3番12号 TEL03-3502-1135

ホームページアドレス

<http://www.nmoc.co.jp/>